



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジョン  
コード番号 9416 URL <http://www.vision-net.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 健一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役上級執行役員管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL)03 (5325) 0344  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,487	—	313	—	325	—	212	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 180百万円(—%) 27年12月期第1四半期 — 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.14	25.87
27年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第1四半期の実績及び増減率、平成28年12月期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,705	6,676	76.7
27年12月期	8,528	6,496	76.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,676 百万円 27年12月期 6,496 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,434	15.6	900	11.9	888	10.0	590	0.8	72.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	8,118,700株	27年12月期	8,118,700株
28年12月期 1 Q	一株	27年12月期	一株
28年12月期 1 Q	8,118,700株	27年12月期 1 Q	5,904,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費は弱含みが続いております。先行きについては、雇用・所得の改善により緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされることが懸念されます。

当社グループが属する情報通信業界の市場は、近年のスマートフォンの急速な普及やウェアラブル端末の登場、企業におけるクラウドコンピューティングの利用など、ICTの利活用が浸透することで拡大しております。平成27年版情報通信白書によりますと、グローバルICT産業の売上高は12年間で2倍の規模になり、新興国地域における市場の成長を背景に、今後も引き続き拡大するものと見込まれます。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、「チームビジョンの結末が生み出す信頼」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体が結束し活動することにより、ステークホルダーからの信頼を培い、更なる成長に向けて1人当たりの知的生産性、そして労働生産性の向上に努めてまいりました。

グローバルWi-Fi事業においては、「日本から海外へ渡航される方」、「海外から日本へ渡航される方」、「海外から海外へ渡航される方」全ての方へのサービス提供を図るべく、販売体制及びPR活動の強化に取り組んでまいりました。また、人口知能を搭載したWEBサイトを採用することにより、ユーザーの各種問い合わせに対し、最適な回答が最短でWEBサイト上で提供できるようになりました。その結果、グローバルWi-Fi事業において受注増となりながらも、問い合わせ対応を行っているコールセンターにおいては費用の増加を抑制することができました。情報通信サービス事業においては、WEBマーケティングによる集客、コールセンターによる案内、営業所及びパートナー企業との連携による全国規模の販売体制がある強みに加え、エンドユーザーの潜在的ニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供することにより、効果的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,487百万円、営業利益は313百万円、経常利益は325百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① グローバルWi-Fi事業

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方が各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

日本政府観光局(JNTO)平成28年4月20日発表の推計値によると、当第1四半期連結累計期間における出国日本人数は前年同期比3.9%増の418万人と、昨年11月にフランスで発生した同時多発テロの余波を鑑みても堅調に推移しております。訪日外国人旅行者数は、継続的な訪日プロモーションや、欧米豪地域における航空路線の拡大、燃油サーチャージの値下がりなどが後押しし、前年同期比39.3%増の575万人となりました。特に3月は前年同月比31.7%増の201万人と、初めて単月として200万人を超え、過去最高の記録となりました(出典:日本政府観光局平成28年4月20日報道発表資料)。その背景として、アジア地域の旧正月休暇や、近年更に人気が高まっている桜シーズンを迎えたこと、更には昨年4月だったイースター休暇が今年は3月となったことなどがあげられます。こうした訪日外国人旅行者数増加の機運の中、政府は訪日外国人旅行者数を2020年に現在の2倍の年間4,000万人、2030年には同3倍の6,000万人に増やす新しい目標を定めております(出典:外国人旅行者の拡大策を考える「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」)。

このような環境の中、当社グループでは訪日外国人旅行者向けにタッチポイントの増設に努め、日本の文化を体験できる施設及び観光案内所等において「NINJA Wi-Fi」のレンタルを開始しました。また、店舗販売型モバイルWi-Fiルーター「KABUKI Wi-Fi」の本格販売を開始し、更には「NINJA Wi-Fi」をご利用の訪日外国人旅行者向けに電車路線図や小売店との提携による店舗案内・クーポン冊子「おもてなしクーポン」の配布を開始しました。

また、需要の高まりに対応するため羽田空港へ臨時カウンターを出店、更に高速通信規格4G-LTE提供エリアに中国・アラブ首長国連邦(UAE)・ニュージーランドを追加するなど、より一層お客様の利便性・快適性向上を図った結果、海外渡航の需要が高まる当期間において、業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は1,781百万円、セグメント利益は252百万円となりました。

② 情報通信サービス事業

情報通信サービス事業においては、スタートアップ、ベンチャー企業、及び一般企業向けに各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページの制作等のサービス提供を行っております。

モバイル通信関連市場を中心に、通信サービスや端末等の同質化により市場の成熟化及び競争激化が続いておりますが、WEBマーケティングと全国規模の訪問営業の融合といった当社グループ独自の営業手法を展開し、様々なニーズに的確なタイミングで応え、生産性の向上に努めてまいりました。更には当社の強みである訪問時に他の商材やサービスの提案を行い、潜在的なニーズを引き出して事業部間連携をすることで生産性の向上を図り、営業コストの削減を実現しております。こうした取り組みを継続して行うことで、提案力と価格競争力を高め、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における情報通信サービス事業の売上高は1,703百万円、セグメント利益は264百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,705百万円(前連結会計年度末比176百万円増)となりました。

流動資産は、7,552百万円(前連結会計年度末比148百万円増)となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が121百万円増加したことによるものです。

固定資産は、1,152百万円(前連結会計年度末比28百万円増)となり、その主な要因は、無形固定資産が32百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,028百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

流動負債は、2,019百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が61百万円増加したことによるものと、未払法人税等が156百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、9百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となり、その要因は、長期借入金の返済により3百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、6,676百万円(前連結会計年度末比180百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が212百万円増加したことによるものと、繰延ヘッジ損益が22百万円、為替換算調整勘定が9百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774,007	5,834,914
受取手形及び売掛金	1,144,291	1,265,459
商品	42,420	59,554
貯蔵品	16,179	4,055
その他	446,001	410,299
貸倒引当金	△19,198	△21,928
流動資産合計	7,403,701	7,552,355
固定資産		
有形固定資産	281,889	274,622
無形固定資産	326,837	359,090
投資その他の資産		
その他	538,113	536,272
貸倒引当金	△22,346	△17,279
投資その他の資産合計	515,767	518,992
固定資産合計	1,124,493	1,152,705
資産合計	8,528,194	8,705,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,157	615,273
1年内返済予定の長期借入金	27,220	17,910
未払法人税等	255,412	98,922
賞与引当金	76,190	64,962
短期解約返戻引当金	40,937	41,936
その他	1,065,349	1,180,286
流動負債合計	2,019,267	2,019,290
固定負債		
長期借入金	12,600	9,200
固定負債合計	12,600	9,200
負債合計	2,031,867	2,028,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,337,064
資本剰余金	2,369,522	2,369,522
利益剰余金	1,764,987	1,977,272
株主資本合計	6,471,573	6,683,859
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,042	△23,699
為替換算調整勘定	25,795	16,410
その他の包括利益累計額合計	24,753	△7,289
純資産合計	6,496,327	6,676,569
負債純資産合計	8,528,194	8,705,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,487,527
売上原価	1,485,839
売上総利益	2,001,687
販売費及び一般管理費	1,688,626
営業利益	313,060
営業外収益	
受取利息	1,712
受取配当金	1,500
保険解約返戻金	27,132
その他	3,846
営業外収益合計	34,191
営業外費用	
支払利息	159
為替差損	8,505
デリバティブ評価損	13,245
その他	102
営業外費用合計	22,013
経常利益	325,239
税金等調整前四半期純利益	325,239
法人税、住民税及び事業税	96,898
法人税等調整額	16,054
法人税等合計	112,953
四半期純利益	212,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,285



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	
四半期純利益	212,285
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△22,657
為替換算調整勘定	△9,385
その他の包括利益合計	△32,042
四半期包括利益	180,242
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	180,242
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	—	3,487,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	—	3,487,527
セグメント利益 又は損失(△)	252,896	264,429	517,326	△12,436	504,889	△191,828	313,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△191,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。